

- ① 支払先の件数+合計ページの枚数の様式第14(3/3)・15(3/3)を用意してください。
- ② 領収会社ごとに該当金額を記入し、証明欄に記入押印してください。

(様式第14) (一般用: 3/3)

支払先ごとのページ 記入方法 (兼 取得財産等明細表) 1/3

訂正印(領収会社証明印による)で訂正してください。

補助対象システム		1台目	
製造事業者等名			
品名番号	燃料電池ユニット		
	貯湯ユニット		
機器費(税抜)	燃料電池システム価格計(付属品含む)①		
設置工事費(税抜)	配線工事費②	円/台	
	配管工事費③	円/台	
	付随工事費④	円/台	
	工事費計⑤(②+③+④)	円/台	
合計(税抜)	① + ⑤	円/台	
バックアップ給湯器の費用を		<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない	<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない

補助対象システムに係る領収金額が上記のとおりであることを証明します。
 (領収会社)
 郵便番号・住所
 会社名
 電話番号

領収会社が記入押印してください

6. 補助金の額について

設置台数	台	補助金の額	円
------	---	-------	---

7. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

財産名(補助対象システム)	家庭用燃料電池システム	処分制限期間	6年
取得年月日(補助事業完了日を記入)	平成 年 月 日	取得年月日は、領収書の発行日又は設置工事完了日のどちらか遅い方の日を記入してください。	
規格(品名番号)		載	

8. 補助対象システム

使用開始予定日	平成 年 月 日	電気とお湯を継続的に使用開始する予定日、又は使用を開始した日を記入してください。
---------	----------	--

9. 排出削減事業への参加について*1

申込区分が「個人」の方は、下記のいずれかにチェックしてください。
 リース等「有」の場合、及び申込区分が「法人等」の場合はチェックは不要です。

<input type="checkbox"/> 国が運営委託する排出削減事業に参加(「J-グリーン・リンケージ倶楽部(燃料電池)」)	<input type="checkbox"/> その他の排出削減事業に参加(事業名等:)	<input type="checkbox"/> 個人事業
---	--	-------------------------------

*1 記載内容について別途国が委託する事業者から確認されている場合があります。
 *2 個人事業主とは、一般的に自身で独立し事業を行っていて「個人事業の開業届け」を所轄の税務署に提出した方です。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等の訂正は、無効になります。 130XXXXXXXXX

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間) 130XXXXXXXXX

130XXXXXXXXX

様式第14・15 機器費・工事費の支払いが複数にわたる場合の作成方法 2/2

③ 合計ページに各ページの金額の総合計と補助金交付申請額を記入してください。

合計ページ 記入方法

※合計ページの金額部分を訂正する場合は、二重線の上に訂正印として申請者実印又は手続代行者印を使って訂正してください。

5. 領収金額証明について

この項目の内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(領収会社証明印による)で訂正してください。

補助対象システム		1台目	2台目
製造事業者等名			
品名番号	燃料電池ユニット		
	貯湯ユニット		
設置工事費(税抜)	燃料電池システム価格計(付属品含む)①	円/台	
	配線工事費②	円/台	
	配管工事費③	円/台	
	付随工事費④	円/台	
	工事費計⑤(②+③+④)	円/台	
合計(税抜)	① + ⑤	円/台	
バックアップ給湯器の費用を		<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない	<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない

機器費のページと合計ページのこの欄を同一に記入してください。アルファベット・記号の間違ひのないようご注意ください。

[合計金額] 領収会社ごとのページの合計金額を記入してください。合計は、縦計算して記入してください。

領収金額の中に、バックアップ給湯器の機器費・設置工事費を含まない場合はチェックをしてください。

[補助金の額] 上記の金額より算出した補助金額を記入してください。

合計ページの領収会社欄は、斜線を記入し会社名などを入れないでください。

補助対象システムに係る領収金額が上記のとおりであることを証明します。
 【領収会社】
 郵便番号・住所
 会社名
 電話番号

6. 補助金の額について

設置台数	台	補助金の額	円
------	---	-------	---

7. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

財産名(補助対象システム)	家庭用燃料電池システム	処分制限期間	6年
取得年月日(補助事業完了日を記入)	平成 年 月 日	取得年月日は、領収書の発行日又は設置工事完了日のどちらか遅い方の日を記入してください。	
・規格(品名番号)、数量、単価、金額、保管場所(設置先)については、上記「補助事業完了報告書」に記載			

8. 補助対象システムの使用開始予定日について

使用開始予定日	平成 年 月 日
---------	----------

6. 7. 8の欄は最後の合計ページにのみ記入してください。

9. 排出削減事業への参加について*1

申込区分が「個人」の方は、下記のいずれかにチェックしてください。
 リース等「有」の場合、及び申込区分が「法人等」の場合はチェックは不要です。

<input type="checkbox"/> 国が運営委託する排出削減事業に参加(J-グリーン・リンケージ倶楽部(燃料電池))	<input type="checkbox"/> その他の排出削減事業に参加(事業名等:)	<input type="checkbox"/> 個人事業主*2のため不参加
---	--	--

受理Noを各ページに記入してください。

*1 記載内容について、別途国が委託する事業者から確認させていただく場合があります。
 *2 個人事業主とは、一般的に自身で独立し事業を行って「個人事業の開業届け」を所轄の税務署に提出した方です。
 注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。
 注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

130XXXXXXXXX
 130XXXXXXXXX
 130XXXXXXXXX